

令和 7 年 2 月 25 日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

小樽市長 迫 俊 哉

市町村名 (市町村コード)	小樽市 (012033)
地域名 (地域内農業集落名)	小樽市忍路・蘭島 (忍路2丁目・蘭島2丁目)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月19日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本市の農地は、地理的制約から傾斜地が多く、また面積的にもまとまった形成地は少なく、市内全域に散在している。耕地面積は、182ha(令和3年度)で、畑165ha(普通畑、樹園地等)、田17haであり、耕地面積は、平成末期から18ha程度減少している。農業者の高齢化、後継者不足による農業経営規模の縮小、離農等により、優良農地の減少、遊休農地の発生が懸念されることから、農地の利用集積、集約化、遊休農地の発生防止に努めることが必要である。

農業形態は、野菜を中心に水稻、果実、花き等多種多様な経営形態を示し、都市近郊型農業であるが、経営規模は零細で、多品目、小面積栽培が主である。近年は、路地栽培から、施設栽培へと移行し、計画的な生産出荷が図られているが、安定的な発展を目指すためには、農地の利用集積・集約化を進めるとともに、引き続き施設栽培の推進に向けた取組が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

本市の農業を安定的に発展させるには、農業を取り巻く社会、経済の変化に適切に対応できる情報の把握と、高い技術と優れた経営管理能力を持つ農業者を育成・確保することが必要である。担い手の育成については、農業が工夫次第で安定した所得を確保できる魅力ある職業であることをPRするなどにより、農業者以外からも農業に意欲のある人材就農を促進することが必要である。

本市の主要農産物は、水稻、施設栽培が主となりつつある、多品目の野菜(ミニトマト、トマト、キュウリ、ナス、イチゴ等)、果実(ぶどう、プラム、おうとう等)であるが、前記述のとおり、多品目、小面積での栽培が主であることから、労働力不足に対応した生産技術を積極的に推進しながら、労働力の確保、農地の利用集積、集約化、気象の影響が少ない施設栽培を推進する。

それらに当たっては、農業者、農業協同組合、農業委員会との連携を密にし、持続可能な農業の推進を図ることが必要である。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	124.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	124.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
効率かつ安定的な農業経営への計画的な農用地の集積、集約化を促進する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農業者、担い手等への経営意向を踏まえ、農地中間管理事業を活用し、農地の集積、集約化を促進する。
(3)基盤整備事業への取組方針
条件不利地等については、活用できる基盤整備事業を検討し、土地改良を推進する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
農地の有効活用を基本に、農業規模拡大を目指す農業者、後継者、新規就農者等、担い手が安定的に農業経営が行えるよう、関係機関と連携した取組みを推進する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
労働力の確保、労働負担の軽減などを旨とし、関係機関と連携を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①小樽市鳥獣被害防止計画に基づく有害捕獲としての駆除、計画的捕獲の実施による個体数減少の強化により、農作物被害の防止を図る。
 ③省力化生産技術、労働力不足に対応した生産技術を積極的に推進し、農作業の効率化を図る。
 ⑦様々な活用を検討するも農業上の利用が困難で、農用地維持が難しい農用地については、活性化計画を検討する。